



平成 20 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 日本ビクター株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 国彦  
(コード番号 6792 東証・大証第一部)  
問合せ先 経理部長 石渡 仁  
(TEL. 045-450-2837)

会 社 名 株式会社ケンウッド  
代表者名 代表取締役社長 塩畑 一男  
(コード番号 6765 東証第一部)  
問合せ先 CR 統括部 広報・IR 室長 能勢 雄章  
(TEL. 042-646-6724)

## カーエレクトロニクス事業等の会社分割（簡易吸収分割）による 合併会社 J&K テクノロジーズの業容拡大に関するお知らせ ー経営統合のシナジー効果創出を具体化し、同事業でグローバルリーダーをめざすー

日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）および株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）は、本日開催のビクターおよびケンウッド（以下「両社」）の取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部および両社子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合併会社である J&K テクノロジーズ株式会社（以下「J&K テクノロジーズ」）に承継させ、J&K テクノロジーズの業容拡大をはかること（以下「本吸収分割」）を決議し、本日付で、吸収分割契約書を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これにより、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、コスト競争力に直結する両社リソースを J&K テクノロジーズに統合し、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、同事業を、両社が株式移転の方法により設立する予定の JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「JVC・ケンウッド・HD」）における最大売上の事業分野（ジャンル）へと成長させてまいります。

なお、本吸収分割は、開示内容を省略できる場合に該当することから、開示事項・内容の一部を省略して開示いたします。

記

### 1. 本吸収分割の概要

#### (1) 本吸収分割の背景と経緯

両社は、平成 20 年 10 月 1 日を期して、株式移転の方法により JVC・ケンウッド・HD を設立し、経営統合を実施する予定です。J&K テクノロジーズは、この経営統合に先立ち、両社の共通事業であるカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業において、両社の共同技術開発によるシナジー効果を具現化するために、両社の対等出資により平成 19 年 10 月 1 日に技術開発合併会社として設立され、ナビゲーション・エンジンの共同開発やカーマルチメディア、カーオーディオ、ホームオーディオのプラットフォームおよびモジュールの共同開発などをテーマに、両社から約 130 人の開発要員を派遣して両社の商品競争力の強化に向けた共同開発を進めております。

両社では、J&K テクノロジーズ設立当初より、J&K テクノロジーズを将来は両社と並ぶ事業会社にすることを視野に入れ、様々な角度から検討を進めてまいりましたが、もっとも大きなシナジー効果が見込

めるカーエレクトロニクス事業について、そのシナジー効果の早期最大化をはかるために、J&K テクノロジーズの業容を共同技術開発に限定することなく、全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大することといたしました。

## (2) 本吸収分割のスキーム

両社は、平成 20 年 10 月 1 日を効力発生日として、JVC・ケンウッド・HD のグループ内再編として本吸収分割を実施し、両社の市販向け/OEM 向けカーエレクトロニクス事業に関する権利義務のうち、コスト競争力の強化に直結する開発・設計・調達・生産に係る機能を J&K テクノロジーズに承継させます。あわせて、ケンウッドの光ディスクドライブメカなどの車載用デバイス事業と車載用アンプ・スピーカー事業についても、J&K テクノロジーズに承継させます。

また、同時に、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社である JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.、P.T. JVC Electronics Indonesia、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.、Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.、Kenwood Electronics Bretagne S.A.、株式会社長野ケンウッドの 6 社の株式等を、両社が J&K テクノロジーズに承継させることにより、これらの各子会社は、本吸収分割の効力発生日後、J&K テクノロジーズの子会社となります。

本吸収分割にともない、本年 10 月 1 日時点で、J&K テクノロジーズには両社合わせて 1,000 人規模の従業員が出勤することになるのに加え、J&K テクノロジーズの子会社では両社合わせて 5,000 人規模の従業員が従事することとなる見込みです。

本吸収分割による移転資産の関係から、両社の J&K テクノロジーズに対する出資比率は、現状のビクター 50%、ケンウッド 50%の出資比率から、ビクター 53.8%、ケンウッド 46.2%の出資比率へ変更になる見込みですが、J&K テクノロジーズは出資比率によることなく両社のブランドに等しく貢献いたします。

なお、本吸収分割の効力の発生は、両社の間で作成された平成 20 年 5 月 12 日付株式移転計画書に従った株式移転の効力の発生を停止条件としております。

また、両社のカーエレクトロニクス事業に関する機能のうち、商品企画機能および営業機能については、将来的に統合することを想定していますが、両社のブランドを経営統合後も継続し、JVC・ケンウッド・HD としての経営方針のもとで一層強化する目的で、本吸収分割時点では両社それぞれが有することといたします。

## 2. 本吸収分割の目的

本吸収分割により、両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能を J&K テクノロジーズに統合します。これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・HD において同事業を強固な最大売上の事業分野（ジャンル）へと成長させるねらいです。

特に、両社の同事業の主力である市販向けカーオーディオ分野では、すでに開始している協業の効果もあってそれぞれにグローバル市場でのプレゼンスを拡大していますが、本吸収分割によって共同開発や部材の共同調達などによりコスト競争力を強化するとともに、成長が期待できる新興市場での事業強化を連携して進め、グローバルリーダーとして一層の事業競争力の強化をはかります。

また、市販向けカーマルチメディア分野でも、共同開発を活かしてナビゲーションシステムの製品ラインアップを拡充し、年間販売台数を早期に 100 万台規模へ引き上げ、市場におけるプレゼンスの拡大をはかるとともに、開発費負担の軽減や開発期間の短縮、知的財産の相互利用などによって事業競争力の強化をはかります。

加えて、OEM 分野でも、市販分野でのシナジー効果を活かしながら両社の連携強化をはかり、収益基盤の早期確立をめざします。

なお、両社は経営統合前からそれぞれで構造改革に取り組んでおり、すでにスリムな体質となっていることから、両社リソースの統合と重複業務の効率化によって生じた余剰リソースは、他事業も含めた成長事業領域に振り向け、企業価値の一層の拡大および新たな付加価値の創造を推進してまいります。

### 3. 本吸収分割の要旨

#### (1) 分割の日程

平成 20 年 8 月 28 日	吸収分割契約承認取締役会 (両社、J&K テクノロジーズ)
平成 20 年 8 月 28 日	吸収分割契約承認締結 (両社、J&K テクノロジーズ)
平成 20 年 9 月 26 日 (予定)	吸収分割契約承認臨時株主総会 (J&K テクノロジーズ)
平成 20 年 10 月 1 日 (予定)	分割の予定日 (効力発生日)

(注) 両社においては、会社法第 784 条第 3 項の規定により、株主総会の承認を受けずに本吸収分割を行います。

今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社および J&K テクノロジーズとの間で、協議の上日程等を変更することがあります。

#### (2) 分割方式

本吸収分割は、両社を分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有する J&K テクノロジーズを承継会社とする分社型 (物的) 吸収分割です。

#### (3) 分割に係る割当ての内容およびその算定根拠

J&K テクノロジーズは、両社から承継する後述 3. (6) 承継対象権利義務の代わりに、普通株式 771,548 株を発行し、ビクターに 415,716 株、ケンウッドに 355,832 株を割当交付します。

なお、本吸収分割に係る割当株式数は、平成 20 年 7 月末日現在における両社の帳簿価額その他同日の計算に基づき算出した承継資産の時価を基礎として算定しております。

#### (4) 分割により減少する資本金等

本吸収分割による両社の資本金等の変更はありません。

#### (5) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する権利義務

両社では新株予約権、新株予約権付社債ともに発行しておりません。

#### (6) 承継会社が承継する権利義務

J&K テクノロジーズは、ビクターが保有する JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.および P.T. JVC Electronics Indonesia の株式の管理事業に関してビクターの有する権利義務、ビクターのカーエレクトロニクス事業 (ただし、商品企画機能および営業機能を除き、購買機能を含みます) に関してビクターの有する権利義務の一部、ケンウッドが保有する Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Bretagne S.A.および株式会社長野ケンウッドの株式等の管理事業に関してケンウッドの有する権利義務、ならびにケンウッドのカーエレクトロニクス事業 (ただし、商品企画機能および営業機能を除き、購買機能、デバイス事業およびスピーカ・アンプ事業を含みます) に関してケンウッドの有する権利義務の一部を承継します。

#### (7) 債務履行の見込み

両社および J&K テクノロジーズは、本吸収分割の効力発生日以降、債務の履行の確実性について問題がないものと判断しております。

#### 4. 分割当事会社の概要

##### 分割会社

(1) 商号	日本ビクター株式会社	株式会社ケンウッド
(2) 事業内容	オーディオ・ビジュアル・コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ・ディスク等の研究・開発・製造・販売	カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、およびホームエレクトロニクス関連の製造・販売、並びにこれに附帯関連する事業
(3) 設立年月日	昭和2年9月13日	昭和21年12月21日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	東京都八王子市石川町2967番地3
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 国彦	代表取締役社長 塩畑 一男
(6) 資本金	51,615 百万円	11,059 百万円
(7) 発行済株式数	361,923 千株	367,525 千株
(8) 純資産	114,126 百万円 (連結)	29,925 百万円 (連結)
(9) 総資産	315,003 百万円 (連結)	126,088 百万円 (連結)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主および持株比率	松下電器産業(株) 36.81% ケンウッド 17.00% エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド 6.57%	エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド 10.41% エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユー エス クライアント 7.65% (株)りそな銀行 3.73%

(注) 純資産、総資産、大株主および持株比率は、平成20年3月末日現在のものです。

##### 承継会社

(1) 商号	J&K テクノロジーズ株式会社
(2) 事業内容	自動車用電装品、その他の自動車用部品、音響機器、映像機器、電気・電子機械器具の研究開発、設計および製造、並びにこれらに付帯する一切の業務
(3) 設立年月日	平成19年10月1日
(4) 本店所在地	東京都八王子市石川町2967番地3
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 塩畑 一男 代表取締役 前田 信夫
(6) 資本金	445 百万円
(7) 発行済株式数	17,800 株
(8) 純資産	594 百万円 (単体)
(9) 総資産	690 百万円 (単体)
(10) 決算期	3月31日
(11) 大株主および持株比率	ビクター50%、ケンウッド50%

(注) 純資産、総資産は、大株主および持株比率は、平成20年3月末日現在のものです。

#### 5. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

ビクターが保有する JVC Electronics Singapore Pte. Ltd. および P.T. JVC Electronics Indonesia の株式の管理事業、ビクターのカーエレクトロニクス事業（ただし、商品企画機能および営業機能を除き、購買機

能を含みます)、ケンウッドが保有する Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.、Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.、Kenwood Electronics Bretagne S.A.および株式会社長野ケンウッドの株式等の管理事業、ならびにケンウッドのカーエレクトロニクス事業（ただし、商品企画機能および営業機能を除き、購買機能、デバイス事業およびスピーカ・アンプ事業を含みます）

(2) 分割する部門の経営成績（平成 20 年 3 月期の売上高）

	平成 20 年 3 月期 分割事業部門売上高	平成 20 年 3 月期 分割会社単体売上高	比率
ケンウッド	77,839 百万円	119,604 百万円	65.1%
ビクター	47,772 百万円	330,743 百万円	14.4%

(注) 本吸収分割後、両社は、J&K テクノロジーズの製品すべてを買い上げ、外部に販売する予定ですので、両社の売上高の減少は見込まれておりません。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成 20 年 7 月末日現在）

ビクター

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	6,223 百万円	固定負債	—
合計	6,223 百万円	合計	—

ケンウッド

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動資産	—
固定資産	7,173 百万円	固定資産	—
合計	7,173 百万円	合計	—

## 6. 本吸収分割後の吸収分割承継会社の状況

J&K テクノロジーズの商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期について、本吸収分割による変更はありません。詳細につきましては、上記 1. 本吸収分割の概要および 2. 本吸収分割の目的をご参照ください。

## 7. 本吸収分割後の上場会社の状況

両社および JVC・ケンウッド・HD の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期について、本吸収分割による変更はありません。詳細につきましては、上記 1. 本吸収分割の概要および 2. 本吸収分割の目的をご参照ください。

## 8. 今後の見通し

本吸収分割は、JVC・ケンウッド・HD の直接・間接的に 100%子会社となる両社および J&K テクノロジーズを対象としたグループ内再編として実施されますので、本年 10 月 1 日に設立・上場予定の JVC・ケンウッド・HD の当初の連結業績に与える影響はありませんが、両社および J&K テクノロジーズでは、上述した本吸収分割の目的に沿ってシナジー効果の早期最大化に向けた最大限の努力を行い、JVC・ケンウッド・HD の企業価値拡大をめざしてまいります。

以上